

平成 19年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 10日



上場会社名

株式会社 ケンウッド

コード番号 6765

上場取引所 東京証券取引所

(URL <http://www.kenwood.com>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員上席常務CFO 氏名 多木 宏行

TEL (042) 646 - 6724

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月 中間期	81,660	9.3	3,185	9.9	1,877	22.7
17年 9月 中間期	90,069	1.9	3,535	12.2	1,529	37.0
18年 3月期	183,616		8,686		4,886	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月 中間期	1,253	56.7	3.42			
17年 9月 中間期	2,897	2.1	8.58		6.71	
18年 3月期	6,104		17.16		15.13	

(注) 持分法投資損益 18年 9月 中間期 17年 9月 中間期 18年 3月期
 期中平均株式数(連結) 18年 9月 中間期 367,022,375株 17年 9月 中間期 337,609,900株 18年 3月期 352,294,579株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 18年 9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年 9月 中間期	105,918		38,159		36.0	103.98		
17年 9月 中間期	110,988		32,373		29.2	88.19		
18年 3月期	109,554		37,486		34.2	101.97		

(注) 期末発行済株式数(連結) (普通株式) 18年 9月 中間期 366,999,073株 17年 9月 中間期 367,084,990株 18年 3月期 367,037,868株
 期末自己株式数 18年 9月 中間期 525,922株 17年 9月 中間期 440,005株 18年 3月期 487,127株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月 中間期	5,036		2,414		1,491		15,329	
17年 9月 中間期	5,391		3,601		3,590		14,525	
18年 3月期	12,664		4,320		10,673		14,008	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	185,000		6,000		5,000	

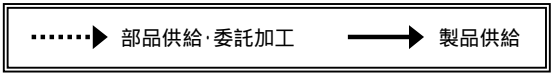
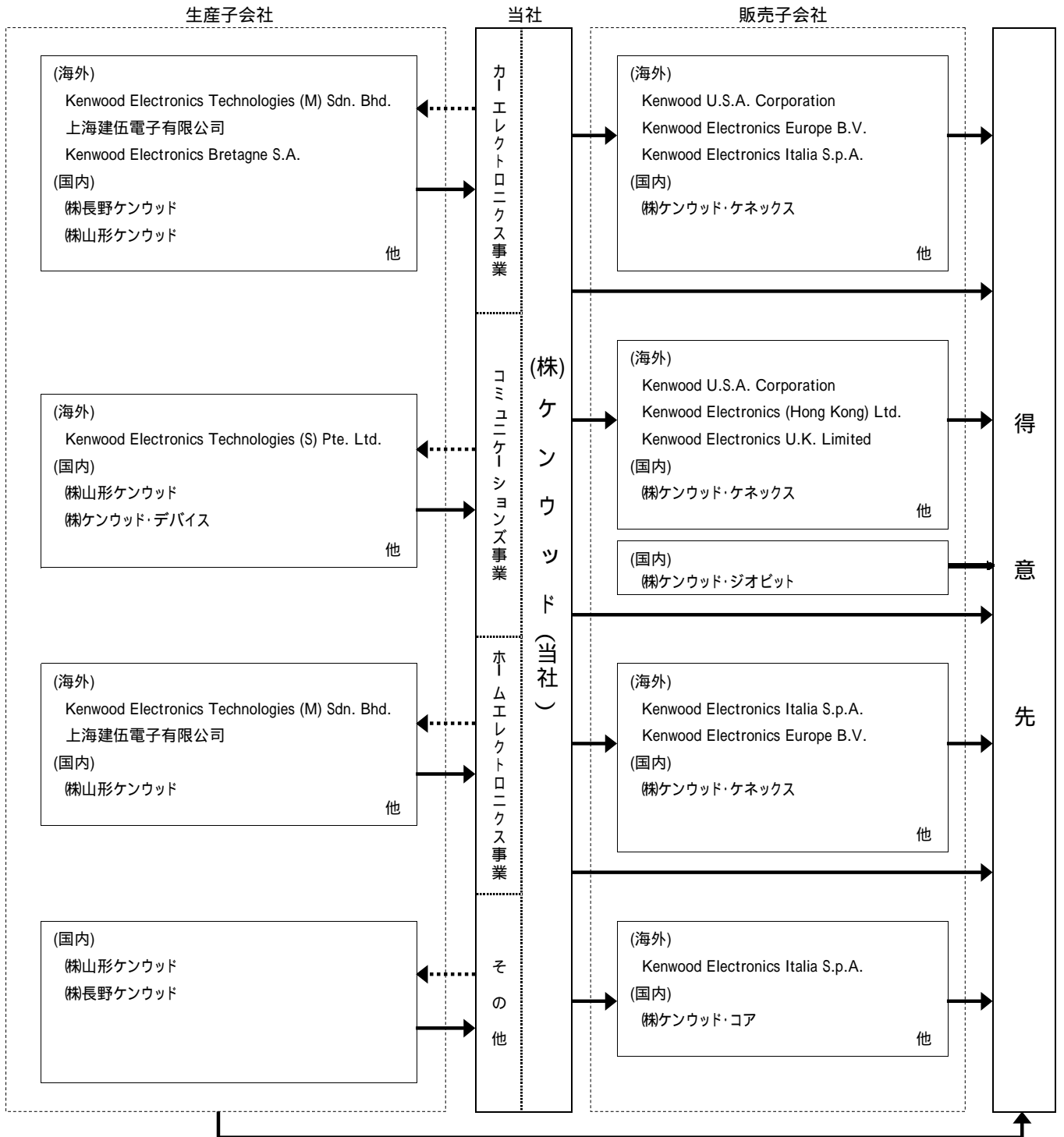
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 62銭

(注) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については 4~13ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社42社(平成 18年9月30日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りである。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド Kenwood Electronics Bretagne S.A.
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. Kenwood Electronics U.K. Limited (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (株)山形ケンウッド 上海建伍電子有限公司
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド



経営方針

1.経営の基本方針

- 第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」による企業価値拡大戦略を推進 -

前平成 18 年 3 月期に開始した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の中間年度にあたる当平成 19 年 3 月期は、新技術・新製品の戦略開発に注力するなど、計画の達成に向けて以下のような取り組みを推進いたしました。

2.当中間期の主な経営施策

(1)戦略開発投資による事業競争力の強化

デジタルメディアの普及やデジタル/ネットワーク環境の進展など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、新技術・新製品の戦略開発に注力することとし、例年並みの研究開発に加えて戦略開発投資を推進しました。

その主なものは、カーマルチメディアに対する戦略開発や、カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合によるデジタルメディアの「シームレス・エンターテイメント・ワールド」の構築、無線機器分野における新しいデジタル方式の開発と新たなコンソーシアム活動（当社とアイコム株式会社、米トライデント・マイクロシステムズ社との共同開発）などです。

(2)コア事業の競争力強化

カーエレクトロニクス事業の競争力強化

- 市販分野、OEM 分野のそれぞれで売上拡大と損益改革を推進 -

市販分野では、市場環境の悪化で世界市場への導入が遅れていた 2006 年カーオーディオ新製品群の本格展開をはかりました。また、国内市場ではラインアップを拡充した自社開発カーナビゲーションシステムの販売促進をはかるとともに、海外市場ではポータブルナビとカーAV システムを統合した新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムを本格展開し、売上拡大と損益改革の両面から成長戦略を推進しました。

OEM 分野では、前期に完了した上海工場（上海建伍電子有限公司）の増築を受けて、新規受注の獲得および国内工場からの生産移管によるカーエレクトロニクス向けコンポーネントや OEM 向けカーオーディオ製品などの増産とコスト競争力の強化を本格化しました。

コミュニケーションズ事業の競争力強化

- マーケティング・リサーチ機能の拡充、設計との連携強化による事業拡大とデジタル無線機の本格導入 -

主要市場である米国のアトランタに本拠を置くマーケティング・リサーチ機能と国内の開発・設計機能の連携を強化するとともに、欧州でもマーケティング・リサーチ機能を強化し、それぞれで事業拡充をはかりました。また、アジア、中国などの新興市場でも販売拡大を推進し、新規受注を獲得して成長戦略を加速しました。

ホームエレクトロニクス事業の競争力強化

- ポータブルオーディオ分野、ピュアオーディオ分野における高音質モデルの拡充 -

独自技術によってクラス最高レベルの高音質再生を実現したポータブルデジタルオーディオプレーヤーのフラッグシップモデルを今年 9 月に発売したほか、最高峰の性能と品格を兼ね備えたプレステージピュアオーディオのコンセプトモデルの開発を完了するなど、デジタルメディアの急速な普及や高級オーディオの需要回復をふまえた高付加価値モデルの商品化を推進しました。

(3)環境保全への取り組み

当社グループは、環境への負荷を減らし、「地球環境との共存」に寄与することを企業方針に掲げ、環境負荷低減型のグリーン製品作りと事業活動における環境保全活動（省エネ、廃棄物削減、事務用紙削減）を環境活動の両輪とした取り組みを推進しています。そして、今年 7 月から 9 月の間で、本社拠点、開発・設計拠点を含むすべての国内主要拠点において「廃棄物ゼロエミッション」を達成しました。

(4)創立 60 周年記念キャンペーンによるビジネスプロモーションとブランドプレゼンスの強化

- 創立 60 周年記念「TRIO モデル」-

創立 60 周年を記念した各種ビジネスプロモーションやブランド戦略の一環として、当社の伝統を受け継ぐ「音」と「無線通信」の両分野で創立 60 周年記念「TRIO モデル」の商品化を進め、「無線通信」の分野では、今年 7 月にアマチュア無線機器「TRIO モデル」を限定発売し、「音」の分野では、プレステージピュアオーディオ「TRIO モデル」のコンセプトモデルの開発を完了したほか、カーオーディオ「TRIO モデル」の開発を進めました。

3.利益配分に関する基本方針

当社では、安定的に配当を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して利益処分を決定することとしております。

前平成 18 年 3 月期決算で新たに増加した自己資金の一部は今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、前期に引き続いて年間 2 円（中間期：0 円、通期：2 円）の配当を行う計画であることを期初に発表しておりましたので、当中間期ではその計画に沿って中間配当を見送らせていただきます。

4.会社の対処すべき課題

当社グループは、期初に掲げた経営方針に基づいて、当中間期までの戦略開発によって新製品群を次々に発売し、「バリュー・クリエーション・プラン」の最終年度である平成 20 年 3 月期に向けた企業価値拡大の取り組みを一段と加速してまいります。以下は、当下半期に計画している具体的施策です。

①カーエレクトロニクス事業

市販向け 2007 年オーディオ新製品群の競争力強化

市場縮小が続く市販（オーディオ）分野では、コスト競争力の強化をはかるとともに、デジタルメディアの普及にともなう市場ニーズの変化や、地域特有のニーズに応えるため、製品ラインアップの見直しを進め、2007 年新製品群の早期導入をはかるほか、BRICs を中心とする新興市場での販売拡大にも注力して収益基盤の増進をはかります。

市販向け地上デジタル TV チューナー、新コンセプトカーナビゲーションシステムの新展開

国内市場では、ワンセグ TV チューナーと地上デジタル（12 セグ/ワンセグ）TV チューナーの商品化を完了し、当第 3 四半期からそれぞれのチューナー単体の販売を開始するとともに、当第 4 四半期には地上デジタル放送対応の新型カーナビゲーションシステムを商品化し、既発売モデルとあわせて本格展開をはかります。また、北米市場および欧州市場に投入した新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムを、アジア、中東、東欧へも展開し、売上拡大と損益改革の両面から成長戦略を加速します。

OEM 向け新規受注の本格化と新製品の投入

上海工場において、新規受注を獲得していた DVD メカをはじめとするカーエレクトロニクス向けコンポーネントの生産・出荷を本格化することに加えて、国内工場からの移管も進め、増産とコスト競争力の強化を推進します。また、AV 一体型カーナビゲーションシステムの販売拡大に注力するとともに、地上デジタル TV チューナーを標準搭載した新型カーナビゲーションシステムの投入をはかり、それぞれで売上拡大をはかります。

②コミュニケーションズ事業

引き続き主要市場である米国での事業拡充をはかるとともに、欧州、アジア、中国をはじめとする新興市場でも事業拡大を推進します。また、無線方式のデジタル化を見据えて米国に本格投入したデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかるほか、中国における市場拡大を見据えて、山形工場（株式会社山形ケンウッド）、シンガポール工場（Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.）に続いて上海工場でも無線機器の生産・出荷を開始し、世界規模で事業拡大とコスト競争力の強化を推進します。

③ホームエレクトロニクス事業

前述の戦略開発投資による「シームレス・エンターテイメント・ワールド」を具現化する製品として、ポータブルオーディオとピュアオーディオの各分野で新製品を当第 3 四半期から次々と発売し、高付加価値戦略を本格化します。

ポータブルオーディオ分野では、今年 9 月に発売したフラッグシップモデル（HDD 30GB モデル）に続いて、独自技術によってクラス最高レベルの音質を実現したメモリータイプの新製品（1GB、2GB モデル）、小容量 HDD タイプの新製品を発売し、既発売の HDD タイプ（20GB、30GB モデル）とあわせて「Media Keg」のラインアップを 1GB から 30GB まで幅広いものへと拡大します。

ピュアオーディオ分野では、デジタル接続によって様々なデジタルメディアとのシームレス化を実現したピュアオーディオ「UD シリーズ」、創業以来の高音質技術・ノウハウと最先端技術を融合し、最高峰の性能と品格を兼ね備えたプレステージピュアオーディオ「TRIO モデル」とその量産モデルなどを発売し、高付加価値モデルのラインアップを拡充します。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、原油や原材料の高騰などを背景に一部で景気の減速が見られたものの、全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅需要が沈静化しましたが、設備投資や個人消費は堅調を維持し、欧州経済は景気回復が加速しました。中東などの資源国では原油価格の上昇により景気拡大が続き、これにともなって新興地域全体の経済も堅調に推移しました。

一方、日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き拡大し、個人消費も所得の増加にともなって拡大するなど、緩やかな拡大を続けました。

コンシューマエレクトロニクス市場を見ると、厳しい競争環境に大きな変化はなく、特にオーディオ市場は縮小傾向が続きましたが、カーエレクトロニクス市場では、地上デジタルTVチューナーやポータブルナビゲーションの普及を背景にカーAV・ナビゲーション分野が拡大を続けたほか、ホームエレクトロニクス市場でも、デジタルメディアの普及にともなうポータブルオーディオ分野の拡大や団塊の世代を中心としたピュアオーディオ分野の活性化など、明るい材料も見られました。

このような状況の中、当社グループの当中間期業績は10月13日付修正発表のとおり、連結売上高、連結営業利益ともに前年同期実績を下回ったものの、連結営業利益は期初予想を上回りました。

2. 販売と利益の状況

(1) 連結業績

* 売上高 - 前年同期比 9.3%の減収

コミュニケーションズ事業が前期に引き続いて拡大しましたが、カーエレクトロニクス事業の売上が市場競争の激化や自動車販売動向の影響などによって前年同期実績を下回り、ホームエレクトロニクス事業の売上が戦略転換の影響などによって前年同期実績を下回ったことから、全社の売上高はほぼ10月13日付修正発表のとおり、前年同期比で約84億円減(9.3%減収)の816億60百万円となりました。

* 営業利益 - 戦略開発投資による負担増にもかかわらず期初予想を上回る

カーエレクトロニクス事業の収益が、市販(マルチメディア)分野における戦略開発投資の影響や市販(オーディオ)分野における売上減少の影響から前年同期実績を下回りました。しかしながら、コミュニケーションズ事業の収益が売上拡大にともなって伸長したことに加え、ホームエレクトロニクス事業が戦略転換による損益改善効果で売上が減少する中でも期初予想より改善し、前年同期実績並みの損益を維持したことから、全社の営業利益は10月13日付修正発表のとおり、期初予想28億円を約14%上回って前年同期比で約3億円減(9.9%減益)の31億85百万円となりました。

* 経常利益 - 前期に実施した資産の構造改革の効果で前年同期比 22.7%の増益

前期に実施した資産の構造改革によって営業外費用が減少し、営業外損益が大きく改善したことから、営業利益の減少などのマイナス要因があったものの、経常利益はほぼ10月13日付修正発表のとおり前年同期比で約3億円増(22.7%増益)の18億77百万円となりました。

* 中間純利益 - 前期の一過性特別利益がなくなり前年同期比 56.7%の減益

前期に実施した資産の構造改革によって特別損失が減少し、特別損益が大きく改善しましたが、前中間期に計上した厚生年金の代行返上にとまなう特別利益(約48億円)が当中間期にはなかったことなどから、中間純利益は前年同期比で約16億円減(56.7%減益)の12億53百万円となりました。

10月13日付修正発表に対しては約3億円減(21.7%減)の水準となりますが、これは、平成18年6月29日に開催した第77回定時株主総会において取締役・監査役の退職慰労金制度の廃止にとまなう打ち切り支給が決議されたことを受け、その後に決算処理の検討を行った結果、取締役および監査役計11名に対する将来分を当中間期に計上することとしたためです。

< セグメント別売上高および損益 >

セグメント別売上高および損益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		平成 18 年 3 月期 中間期	平成 19 年 3 月期 中間期	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	54,196	47,624	6,572	12.1%
	営業利益	793	106	687	86.6%
コミュニケーションズ事業	売上高	27,857	28,420	+ 563	+ 2.0%
	営業利益	3,604	3,999	+ 395	+ 11.0%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	6,988	4,640	2,348	33.6%
	営業利益	891	919	28	-
その他	売上高	1,028	976	52	5.1%
	営業利益	29	1	30	103.4%
合計	売上高	90,069	81,660	8,409	9.3%
	営業利益	3,535	3,185	349	9.9%
	経常利益	1,529	1,877	+ 347	+ 22.7%
	中間純利益	2,897	1,253	1,643	56.7%

* カーエレクトロニクス事業

売上面では、自社開発カーナビゲーションシステムのラインアップを拡充した効果に加え、海外市場に導入した新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムが好調に推移したことから、市販（マルチメディア）分野が前年同期実績を上回りました。一方、市販（オーディオ）分野は、前期に市場全体で旧製品の販売終息（クロージング）が遅れた影響が当中間期まで尾を引いたことに加え、欧州を中心とする競争激化や北米の市況が減退した影響から前年同期実績を下回り、OEM 分野は、一部機種が自動車販売動向の影響を受けたことから前年同期実績を下回りました。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は、前年同期比で約 66 億円減（12.1%減収）の 476 億 24 百万円となりました。

損益面では、市販（マルチメディア）分野が戦略開発投資の影響から前年同期実績を下回り、市販（オーディオ）分野が市況悪化にともなう売上減少の影響から前年同期実績を下回りました。一方、OEM 分野は、上海工場での増産や国内工場からの生産移管などによる損益改善効果が顕在化し、売上が減少する中でも損失が縮小しました。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体の営業利益は、前年同期比で約 7 億円減（86.6%減益）の 1 億 6 百万円となりました。

* コミュニケーションズ事業

売上面では、主力の業務用無線機器分野が米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州やロシア、中国などの新興市場でも販売拡大が進んだことから前年同期実績を上回りました。これにより、携帯電話機販売分野の売上が携帯電話事業会社の動向を受けて減少したものの、コミュニケーションズ事業全体の売上高は、前年同期比で約 6 億円増（2.0%増収）の 284 億 20 百万円となりました。

損益面では、業務用無線機器分野の売上拡大による増益効果が顕著に表れ、営業利益は前年同期比で約 4 億円増（11.0%増益）の 39 億 99 百万円となりました。

* ホームエレクトロニクス事業

売上面では、主力である国内向けの高級ピュアオーディオ製品やポータブル HDD オーディオ製品が好調に推移しましたが、ポータブル MD プレーヤーや量販型コンパクトステレオなど市場縮小が著しい従来型オーディオ製品の絞り込みを進めたことや海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小した影響から、前年同期比で約 23 億円減（33.6%減収）の 46 億 40 百万円となりました。

損益面では、「シームレス・エンターテイメント・ワールド」の具現化に向けてホームシアター分野からピュアオーディオ分野、ポータブルオーディオ分野へと注力分野を移行する新たな戦略転換の推進や、従来型オーディオ

才製品の絞り込みによる損益改善効果によって、売上が減少する中でも前年同期実績並みの損益を維持し、営業損失は9億19百万円となりました。

(2)単体業績

*売上高

連結業績と同様の理由から、従来予想どおり前年同期比で約66億円減(9.9%減収)の602億27百万円となりました。

*損益

営業利益は、連結業績と同様の理由から、前年同期比で約4億円減(31.5%減益)の9億65百万円となりました。

経常利益は、連結と同様の理由から、前年同期比で4.5%増益となる10億58百万円となりました。

中間純利益は、連結と同様の理由から、前年同期比で約24億円減(66.7%減益)となる11億72百万円となりました。

10月13日付修正発表に対しては、経常利益が約1億円減(11.8%減)、中間純利益が約2億円減(16.2%減)となりますが、これは連結業績と同様の理由によるものです。

3.財政状態

(1)当中間期末の資産、負債および純資産の状況

当中間期末の総資産は、売掛債権の減少などにより、前期末比で約36億円減の1,059億18百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加や為替変動にともなう為替換算調整勘定の増加により、前期末比で約7億円増の381億59百万円となり、自己資本比率は、前期末比で1.8%改善し、36.0%となりました。

有利子負債は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから、前期末比で約5億円減の257億73百万円となり、ネットデットは、前期末比で約18億円減の104億8百万円となりました。

利益剰余金は、事業活動による純利益などが加わり、前期末比で約4億円増の187億63百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成18年3月期末	平成19年3月期中間期末	増減	平成18年3月期中間期末(参考)
総資産	109,554	105,918	3,635	110,988
有利子負債	26,263	25,773	489	33,058
ネットデット	12,215	10,408	1,806	18,497
純資産	37,486	38,159	+672	32,373
自己資本比率	34.2%	36.0%	+1.8%	29.2%
1株当たり純資産	101円97銭	103円98銭	+2円1銭	88円19銭
利益剰余金	18,316	18,763	+447	15,065
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.88	20.25	+0.37	15.22

(注)インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フロー/利払いで計算しています。

(2)当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比で約4億円減の50億36百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比で約12億円減の24億14百万円となりました。これは主に、前中間期に実施した上海工場の増築にともなう投資が当中間期はなく、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前中間期比で約21億円減の14億91百万円となりました。これは主に、前中間期には公募増資と優先株式の有償消却を実施し、新株式発行にともなう収入を優先株式の有償消

却にともなう支出が上回りましたが、当中間期はそれらがなくなったことによるものです。

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期 中間期	平成 19 年 3 月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,391	5,036	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,601	2,414	+ 1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,590	1,491	+ 2,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	191	258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,350	1,321	+ 2,671
現金及び現金同等物の期首残高	15,875	14,008	1,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,525	15,329	+ 804

4.平成 19 年 3 月期の業績見通し

(1)連結業績見通し

*売上高

コミュニケーションズ事業が当中間期に引き続いて好調に推移する見込みであることに加え、カーエレクトロニクス事業の売上が市販分野における新製品の導入、OEM 分野における増産・出荷の本格化や販売拡大などによって拡大する見込みであること、ホームエレクトロニクス事業の売上也デジタルメディアの普及やピュアオーディオの需要増加をふまえた新製品群の導入によって拡大傾向に転じる見込みであることから、全社の売上高は期初予想どおりの 1,850 億円を見込んでいます。

*損益

売上高と同様にコミュニケーションズ事業の収益が好調に推移する見込みであることに加え、カーエレクトロニクス事業では市販分野における商戦期での販売拡大や OEM 分野における売上拡大、損益改善の効果などによって収益が拡大する見込みであること、ホームエレクトロニクス事業でも高付加価値戦略に基づく新製品導入の本格化によって損益が改善する見込みであることから、全社の営業利益は期初予想どおりの 90 億円を見込んでいます。

また、経常利益および当期純利益については、前期中に資産の構造改革を完了しており、当下半期には一過性の営業外損益、特別損益が発生する見込みがないことから、期初予想どおり、それぞれ 60 億円、50 億円を見込んでいます。

(2)単体業績見通し

連結業績と同様の理由から、期初予想どおり、売上高 1,300 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 28 億円を見込んでいます。

【業績見通しに関する留意事項】

ここに記載されている業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。当社グループの業績その他（投資者の判断上重要と考えられる事項を含みます）に関するリスク・不確実性については、次項「事業等のリスク」をご参照ください。

5.事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1)経済状況等の影響について

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の主力製品であるホームエレクトロニクス製品、カーエレクトロニクス製品およびコミュニケーションズ製品(以下「当社グループ製品」という)のおよそ半分は、いずれも個人顧客を主力購買層として想定しています。当社グループ製品のもう半分は、OEM製品の形式で市場に提供されるもの、すなわちカーステレオ製品に代表されるように法人顧客(OEM顧客企業)を介して最終的な想定主力購買層を個人顧客に設定する類型のもの、業務用無線機器のように官公庁や各種民間企業が主たる使用者となるものもあります。当社グループ製品のエンドユーザーである個人顧客にとって、当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であると言うことはできません。したがって、当社グループ製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有効に作用しない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品の大部分は、それらのエンドユーザーである個人顧客の嗜好・流行に応じて、当該製品が提供される市場での販売量が左右されやすいという性質を有します。したがって、当社グループが、個人顧客の嗜好・流行に適合した、またはそれらの動向に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造できず、そのような当社グループ製品を適時に市場に提供できない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

その他、当社グループ製品には、世界中の各国・地域の官公庁、民間企業等で使用される無線機器製品に代表されるように、法人顧客を主力購買層に設定する類型のものもあります。これら法人顧客向け当社グループ製品もまた、経済状況、景気動向、エンドユーザーが所在する国・地域の政治・財政動向等に応じてこれらの販売量が左右され、これにより、当社グループの業績または財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2)技術革新への対応について

当社グループは、日進月歩の高度な技術を必要とする製品の製造および販売を主たる事業として行っていますが、当社グループ製品の市場における技術革新のスピードは非常に速いため、当社グループ製品の中でも、技術革新の波に乗り遅れ、市場の中で陳腐化してしまうものが出てくるおそれがあります。その結果、かような製品の販売量が激減し、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループ製品の市場における技術革新のスピードが著しく速いため、従来の同種製品間における競争枠組みが短期間のうちに塗り替えられ、当社グループの技術革新の動向に対する対応いかんによっては、当該製品の市場における当社グループの競争上の地位が危うくなる可能性もあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

さらに、コミュニケーションズ製品の中で特に無線機器製品分野において、昨今デジタル化の潮流が押し寄せていることに関連して、当社グループによるデジタル化対応製品の開発活動が、今後のデジタル化の動向をリードする形で適切に競争優位に立って進められるとの保証はありません。

(3)市場における品質競争・価格競争について

当社グループ製品の市場においては、激しい新製品開発競争が展開されています。当社グループ製品の中でも特にカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等については、当社グループは、主として音質の良さを追求した高品質の新製品開発をめざしていますが、国内外の競合他社にも当社グループと同様の新製品開発方針を志向する会社が存在します。当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少したり、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したりするおそれがあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

他方、当社グループはまた、特に若年層をターゲットとした低価格帯のカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等の製造・販売もめざしてきましたが、この種の製品については、特に中国、東南アジア諸国等を中心に製造・販売されるより安価な同種製品との価格競争が激化してきたこともあり、当社グループは現在、この種の低価格帯製品の製造・販売活動を縮小しました。当社グループは、低価格帯製品の市場におけるプレゼンスの規模を維持するよりも、むしろ高品質製品の市場に資金・資源を傾注する方が当社グループの利益になるものと判断しましたが、かかる判断は、将来における当社グループの業績または財務状況が確実に発展する旨を約束するものではありません。反対に、低価格帯製品市場が将来著しく興隆した場合、当社グループは当該市場において競合他社との関係で競争劣位に立たされることとなり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性もあります。

(4)為替相場変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、過半を超えています。各国・地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受けることがあります。一般に、他の通貨に対する円高(特に、当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドルおよびユーロに対する円高)は、当社グループの連結売上高を引き下げ、反対に円安はこれを引き上げる効果を有します。

当社グループが製造・販売活動を行う国・地域における通貨価値の上昇は、当該国・地域における製造および調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの連結利益率および価格競争力を低下させ、業績および財務状況に悪影響をもたらす可能性があります。当社グループは、米ドル、ユーロ等の主要通貨と円との間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に押さえるため、為替予約による通貨ヘッジ取引を行っていますが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。このように、為替レートの変動は、当社グループの業績または財務状況(特に連結売上高)に悪影響をもたらす可能性があります。

(5)当社グループ製品に不具合が生じた場合について

当社グループ製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社グループ製品および当社グループのブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失される可能性があります。

かかるレピュテーション・リスクに加えて、場合によっては、エンドユーザーから当社グループに対し、製造物責任の追及等がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社グループは製造物責任賠償保険に加入するなどの措置を講じていますが、実際に当社グループが負担することとされる賠償額がかかる保険金等によって全額カバーされることの保証はありません。

このように、万一当社グループ製品に不具合が生じた場合、以上のようなレピュテーション・リスク、訴訟リスク等が現実化することに起因して、当社グループの業績または財務状況が重大な悪影響を被る可能性があります。

(6)中期経営計画の実現可能性について

当社グループは、平成 17 年 5 月に第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を公表し、その達成に向けた取り組みを開始しました。しかしながら、同計画を当初の目標通りに推進することができなかった場合や、当初同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合などには、同計画が当初企図していた事業上または財務上の効果を達成することができなくなる可能性があります。

(7)研究開発活動について

当社グループは、主力購買層の嗜好・流行に合致した製品を適時に市場に提供するため、絶えず新技術研究・新製品開発のために資金・資源を注入する必要があります。しかしながら、当社グループが研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができるとの保証はなく、かかる資金・資源の注入によって当社グループ製品の販売量が必ず増加するとの保証もありません。また、研究開発活動を推進するにあたっては、エンドユーザーの嗜好・流行トレンドを先読みする必要に迫られ、具体的製品の製造・販売前の研究開発段階で活動の見直しを行う場合もあることから、当社グループによる研究開発活動は、必ずしもエンドユーザーの嗜好・流行に合致した製品の開発および販売を約束するものでもありません。したがって、当社グループの研究開発活動が費用倒れに終わり、そのため当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、研究開発活動を支える有能かつ熟練したエンジニア人員が何らかの事情(競合他社による引抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含むが、これらに限らない)により当社グループ外に流出した場合、将来の当社グループの研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

(8)キーデバイスやソフトウェア開発、製品などの外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動は、一定程度、当社グループ外のデバイス供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者、部品開発・生産業者等からの購入、生産などの外部委託またはこれらの業者との共同開発に依存しています。これら外部業者との関係悪化、これら外部業者によるキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の開発・供給の遅滞や供給停止、これら外部業者自身の経営不振等といった事情が発生した場合、当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、その結果、当社グループの業績または財務状況に重大な悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品が依存するキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の中には、特定少数の業者のみによって開発・製造されているものも存在します。かかる外部業者が競合他社の傘下に入ったり、競合他社との間で独占的・排他的なライセンス契約、継続的供給契約等を締結したりする事態が現実化した場合、当社グループは、当該キーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の供給業者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加え

たりする必要に迫られる可能性があります。その結果、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品の開発・製造のために必要な知的財産権を必ずしも全て自ら保有・登録しているわけではなく、むしろそれらの大半は、当該知的財産権を保有・登録している第三者との間で締結するライセンス契約等に基づき、当該第三者に対価であるライセンス料を支払って使用しているのが現状であります。したがって、当社グループは、たとえ第三者からライセンスを受けた知的財産権を使用して効率的に新製品を開発・製造できない場合であっても、常に当該第三者にライセンス料を支払い続けなければなりません。また、当社グループが、第三者からライセンスを受けている知的財産権を、将来にわたって安定的にまたは現行のライセンス料水準で継続的に使用できるとの保証はありません。将来何らかの事情により当社グループと第三者との間のライセンス契約等が終了し、当該契約等の対象である知的財産権を使用することができなくなった場合、当社グループは、代替的な知的財産権を自ら開発し、またはこれを提供する第三者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があり、結果として、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループは、第三者が保有・登録する知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者が保有・登録する知的財産権を無断で使用するなどして侵害している可能性がなく、また将来に渡ってかかる事態があり得ないと言い切ることはできません。かかる事態が現実には発生した場合、当該第三者から、当該知的財産権を使用した対価としてのライセンス料の支払を求められたり、損害賠償請求、当該知的財産権に基づく当社グループによる使用の差止め等の訴訟・法的手続を提起されたりする可能性もあります。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、相当額の偶発債務を負担することとなったり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性もあります。

当社グループが保有・登録する知的財産権について、第三者による無断使用、模倣等の侵害を有効に防止または排除することができない可能性があります。特に、当社グループ製品の中でも、中国市場向けの無線機器製品については、中国における同種製品の製造業者等が、当社グループ製品のブランド・ネームを模倣して、品質の劣る廉価製品を販売するなどの問題が頻発しています。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性があります。

(10) 業界動向と再編について

当社グループ製品の製造・販売業界は、現在、業界間の垣根を越えたネットワーク化とブロードバンド化による製品セグメントの融合により、新たな市場開拓と成長の可能性を秘めています。しかしながら、このような業界内部の動向は、当社グループ製品の製造・販売業界における競争の構図を短期間にして塗り替える可能性があります。かかる競争構図の刷新により、当社グループが業界内における現在の地位を維持できるとの保証はありません。仮に当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなった場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループ製品の製造・販売業界において、目立った規模・内容の合併・買収、技術・資本提携、合併事業推進その他の合従連衡が頻発することとなった場合、当社グループがその動向にうまく乗ることができず、業界内における現在の地位を維持できなくなり、結果として、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性はないとは言いきれません。

また、当社グループが将来、業界内で主体的に合併・買収、技術・資本提携、合併事業・OEM事業の推進その他の合従連衡を推進することとなった場合、当社グループがこれらの取引をうまく成功させることができるとの保証はありません。これらの取引の帰趨いかんによっては、当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性も出てきます。

(11) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは現在、税務上の繰越欠損金を多額に抱えており、欠損金の繰越控除の結果、連結会計年度中の損金額が益金額を上回ることとなっているため、日本国内では法人税を納税していません。将来、当社グループが抱える欠損金の繰越しが税制改正等の事情により認められなくなったり、連結会計年度中の所得の計算上、益金額が繰り越された欠損額を含む損金額を上回ることとなったりした場合、当社グループは、日本国内でも法人税の納税を再開しなければなりません。その場合、当社グループの利益およびキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響

は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

Q3)セキュリティについて

近年の社会の情報化および急速な発展に伴い、企業の保有する各種の情報に対する不正なアクセスまたは管理不備に基づく各種問題および犯罪の脅威がますます増大してきており、社会的にも大きな問題となってきています。当社グループにおいても、このような社会、技術動向にタイムリーに的確な対応を行うべく、個人情報管理等の整備、強化等の対策を進めてきています。しかし、日々高度化しエスカレートするネットワーク犯罪や悪意を持った個人、団体の犯罪行為に対し完璧な防護策を構築することは困難を極めると言うべきであり、当社グループの保有する各種情報が外部へ持ち出される事等の発生により、当社グループのブランドまたは社会的評価に悪影響が生ずる可能性があります。

Q4) 広域災害や政情混乱等の影響について

地震、津波等の広域災害または疫病発生、政情混乱、テロ行為、そして火災、水害、電気等のライフラインの断絶等の各種災害の発生により、当社グループ施設および従業員または各種取引先、ロジスティックスの正常な操業、就労が妨げられる可能性があります。これら災害のすべての場合に対応して適切な、災害復旧対策または設備を完備することは技術的および経済的に困難です。よって上記のような災害発生時には当社グループの企業活動が一時的または一定の期間にわたり影響される可能性があります。

Q5) 公法規則

当社グループの事業は、事業展開する世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、通商規制、独占禁止規制、国家安全保障上の輸入制限、税制、消費者保護、環境保護、事業・投資の許認可他の規制の適用を受けています。また、顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規則を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

Q6) 環境保護について

世界的に強化の方向にある企業の事業活動と製品およびサービスに対する環境保護規制に対し適確に対応するため、当社グループでは企業に課せられた環境問題に対する社会的責任を認識し、地球環境と資源の保全、グリーン製品の提供等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。しかし、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止または軽減することを保証することは出来ません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超過して残留することにより、その除去、浄化に費用が発生または売却価格に影響が出たりする可能性を完全に無くすことも出来ず、これらが当社グループの社会的評価、業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

Q7) 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券を保有しております。時価のあるその他有価証券は連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、連結会計期間末前1ヶ月間の平均株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これら要因は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

当社グループは、事業用地等、時価のある土地を保有しております。保有する土地の帳簿価額については土地の再評価に関する法律に基づいて再評価を行っており、連結会計期間末の時価と再評価後の帳簿価額との差異が保有する土地の含み損として発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産などの固定資産について減損の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	74,277	66.9	71,240	67.2	73,275	66.9
現金及び預金	14,561		15,365		14,048	
受取手形及び売掛金	28,439		25,626		29,231	
たな卸資産	27,048		26,553		25,887	
前払費用	834		884		706	
繰延税金資産	726		692		689	
その他	3,474		2,901		3,444	
貸倒引当金	808		782		732	
固定資産	36,545	33.0	34,597	32.7	36,156	33.0
(1)有形固定資産	23,152	20.9	21,114	19.9	21,914	20.0
建物及び構築物	18,350		16,921		17,310	
機械装置及び運搬具	17,936		19,378		19,039	
工具器具及び備品	13,484		13,898		13,601	
土地	10,360		9,210		9,215	
建設仮勘定	10		2			
計	60,142		59,412		59,166	
減価償却累計額	36,989		38,297		37,252	
(2)無形固定資産	6,638	6.0	6,410	6.1	6,412	5.9
(3)投資その他の資産	6,754	6.1	7,072	6.7	7,828	7.1
投資有価証券	4,618		4,848		5,642	
繰延税金資産	847		724		744	
その他	1,376		1,585		1,528	
貸倒引当金	87		86		86	
繰延資産	165	0.1	79	0.1	122	0.1
新株発行費	165		79		122	
資産合計	110,988	100.0	105,918	100.0	109,554	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	66,262	59.7	34,634	32.7	59,019	53.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,412		14,675		18,132	
短 期 借 入 金	33,058		5,773		26,263	
未 払 金	6,815		5,001		5,959	
未 払 法 人 税 等	489		727		536	
未 払 費 用	7,127		7,180		6,982	
繰 延 税 金 負 債	8		2		15	
そ の 他	1,350		1,274		1,131	
固 定 負 債	12,352	11.1	33,123	31.3	13,048	11.9
長 期 借 入 金			20,000			
退 職 給 付 引 当 金	9,100		9,546		9,363	
再評価に係る繰延税金負債	2,058		2,027		2,027	
繰 延 税 金 負 債	980		1,160		1,454	
そ の 他	212		389		202	
負 債 合 計	78,614	70.8	67,758	64.0	72,067	65.8
(資本の部)						
資 本 金	11,059	10.0			11,059	10.1
資 本 剰 余 金	13,373	12.0			13,373	12.2
利 益 剰 余 金	15,065	13.6			18,316	16.7
土 地 再 評 価 差 額 金	2,999	2.7			2,954	2.7
その他有価証券評価差額金	1,183	1.1			1,889	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,232	10.1			10,020	9.1
自 己 株 式	74	0.1			86	0.1
資 本 合 計	32,373	29.2			37,486	34.2
負 債 資 本 合 計	110,988	100.0			109,554	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1 資 本 金			11,059	10.5		
2 資 本 剰 余 金			13,373	12.6		
3 利 益 剰 余 金			18,763	17.7		
4 自 己 株 式			94	0.1		
株主資本合計			43,102	40.7		
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金			1,457	1.3		
2 土地再評価差額金			2,954	2.8		
3 為替換算調整勘定			9,354	8.8		
評価・換算差額等合計			4,942	4.7		
純 資 産 合 計			38,159	36.0		
負 債 純 資 産 合 計			105,918	100.0		

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	90,069	100.0	81,660	100.0	183,616	100.0
売上原価	68,839	76.4	60,721	74.4	139,441	75.9
売上総利益	21,229	23.6	20,938	25.6	44,174	24.1
販売費及び一般管理費	17,693	19.7	17,752	21.7	35,487	19.4
営業利益	3,535	3.9	3,185	3.9	8,686	4.7
営業外収益						
受取利息	69		134		164	
受取配当金	26		32		38	
その他の営業外収益	277		263		462	
小計	373	0.4	430	0.5	665	0.4
営業外費用						
支払利息	352		263		624	
その他の営業外費用	2,026		1,476		3,841	
小計	2,379	2.6	1,739	2.1	4,465	2.4
経常利益	1,529	1.7	1,877	2.3	4,886	2.7
特別利益						
固定資産売却益	40		56		206	
貸倒引当金戻入益	1		0		9	
投資有価証券売却益	21		117		1,829	
厚生年金基金代行部分返上益	4,763				4,850	
関係会社整理損失戻入益	20				21	
小計	4,847	5.4	174	0.2	6,916	3.7
特別損失						
過年度損益修正損					68	
ゴルフ会員権評価損	0		0		0	
役員退職慰労金			260		7	
投資有価証券評価損	247		39		249	
固定資産売却損	3		0		14	
固定資産除却損	2,072		30		2,773	
固定資産評価損					81	
減損損失	784				988	
り－入解約損	36				38	
たな卸資産臨時廃棄損					528	
小計	3,144	3.5	331	0.4	4,749	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益	3,233	3.6	1,720	2.1	7,053	3.8
法人税、住民税及び事業税	277	0.3	447	0.6	740	0.4
過年度法人税等	127	0.1			129	0.1
法人税等調整額	69	0.0	18	0.0	78	0.0
中間(当期)純利益	2,897	3.2	1,253	1.5	6,104	3.3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,373		13,373
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,373		13,373
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		13,199		13,199
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	2,897		6,104	
2 土地減損処理に伴う土地 再評価差額金取崩による 増加高	167		167	
3 土地売却に伴う土地再 評価差額金取崩による 増加高		3,065	45	6,317
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,148		1,148	
2 役員賞与	46		46	
3 従業員福利奨励基金	5	1,199	5	1,199
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,065		18,316

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,059	13,373	18,316	86	42,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			734		734
役員賞与 (注)			59		59
中間純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				8	8
従業員福利奨励基金の積立			13		13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			447	8	438
平成18年9月30日残高	11,059	13,373	18,763	94	43,102

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889	2,954	10,020	5,176	37,486
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					734
役員賞与 (注)					59
中間純利益					1,253
自己株式の取得					8
従業員福利奨励基金の積立					13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	432		666	234	234
中間連結会計期間中の変動額合計	432		666	234	672
平成18年9月30日残高	1,457	2,954	9,354	4,942	38,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,233	1,720	7,053
2. 減価償却費	3,549	3,415	7,403
3. 減損損失	784		988
4. 連結調整勘定償却額	29		58
5. のれん償却額		29	
6. 貸倒引当金の増減額(は減少)	6	36	102
7. 退職給付引当金の増減額(は減少)	4,384	164	4,141
8. 受取利息及び受取配当金	96	166	203
9. 支払利息	352	263	624
10. 投資有価証券等売却益	21	117	1,829
11. 投資有価証券評価損	247	39	249
12. ゴルフ会員権評価損	0	0	0
13. 固定資産除却損	2,072	30	2,773
14. 固定資産売却損益(は利益)	36	55	192
15. 固定資産評価損			81
16. 売上債権の減少額	3,837	4,222	4,379
17. たな卸資産の増減額(は増加)	1,278	312	669
18. 仕入債務の減少額	3,570	4,770	4,988
19. 未払消費税の増減額(は減少)	54	1	61
20. 未収還付消費税の減少額	83	203	190
21. 役員賞与の支払額	46	59	46
22. その他	1,051	760	870
小 計	5,868	5,401	13,778
23. 利息及び配当金の受取額	96	166	201
24. 利息の支払額	354	248	637
25. 法人税等の支払額	218	283	670
26. 役員退職慰労金の支払額			7
営業活動によるキャッシュ・フロー -	5,391	5,036	12,664
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 定期預金の預入れによる支出	2		2
2. 定期預金の払い戻しによる収入	33	5	30
3. 有形固定資産の取得による支出	1,663	1,019	3,570
4. 有形固定資産の売却による収入	49	433	1,535
5. 無形固定資産の取得による支出	2,037	1,977	4,306
6. 投資有価証券の取得による支出	10	0	23
7. 投資有価証券の売却による収入	31	143	2,017
8. 貸付けによる支出	0		0
9. 貸付金の回収による収入	0	0	0
10. 長期貸付けによる支出	1		1
11. 長期貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー -	3,601	2,414	4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	2,524	20,639	4,276
2. 長期借入れによる収入		19,925	
3. 長期借入金の返済による支出	923	0	1,154
4. 株式の発行による収入	11,004		11,004
5. B種優先株式の有償消却に伴う支出	15,000		15,000
6. 配当金の支払	1,148	726	1,148
7. その他	48	50	99
財務活動によるキャッシュ・フロー -	3,590	1,491	10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	191	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,350	1,321	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	15,875	14,008	15,875
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,525	15,329	14,008

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 39 社

KNT, LLCは、当中間連結会計期間中に清算終了したため、連結の対象から除外した。

(2) 非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 該当なし

(2) 持分法非適用会社 3 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 2 社

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 及び、Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の3社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの： 当中間連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2 ~ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ~ 16 年

工具器具及び備品 2 ~ 20 年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェア

については製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

3) ヘッジ方針

a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略している。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 在外子会社等の採用する会計処理基準

在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。

2) 消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっている。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(追加情報)

当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとした。

これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)は、流動負債の「未払金」(24百万円)と固定負債の「その他」(236百万円)に含めて表示している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,159百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 債務保証額		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
従業員住宅ローンに対する 借入債務保証		0 百万円	0 百万円	0 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
担保に供しているものは以下のとおりである。				
建物及び構築物	4,129 百万円	- 百万円	3,982 百万円	
土地	9,615 百万円	- 百万円	8,965 百万円	
合計	<u>13,745 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>12,948 百万円</u>	
担保付債務は以下のとおりである。				
短期借入金	29,292 百万円	- 百万円	24,704 百万円	
3. リボルビング・ローン契約				
当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。				
		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000 百万円	20,000 百万円	37,000 百万円	
借入金実行残高	26,292 百万円	3,707 百万円	21,704 百万円	
差引額	<u>10,707 百万円</u>	<u>16,292 百万円</u>	<u>15,295 百万円</u>	
4. 受取手形及び支払手形				
中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。				
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。				
受取手形	303 百万円			
支払手形	370 百万円			

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
宣伝販促費	2,913 百万円	2,724 百万円	5,430 百万円	
貸倒引当金繰入額	99 百万円	63 百万円	142 百万円	
人件費	6,830 百万円	7,115 百万円	13,816 百万円	
2. 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物及び構築物	18 百万円	43 百万円	39 百万円	
機械装置及び運搬具	21 百万円	12 百万円	16 百万円	
工具器具及び備品	0 百万円	0 百万円	8 百万円	
土地	- 百万円	- 百万円	142 百万円	
3. 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円	- 百万円	
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円	6 百万円	
工具器具及び備品	2 百万円	- 百万円	7 百万円	

4. 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物及び構築物	16 百万円	3 百万円	29 百万円
機械装置及び運搬具	44 百万円	4 百万円	120 百万円
工具器具及び備品	243 百万円	7 百万円	358 百万円
ソフトウェア	1,744 百万円	- 百万円	2,211 百万円
その他無形固定資産	24 百万円	15 百万円	53 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (18.4.1. ~ 18.9.30)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524			367,524
合計	367,524			367,524
自己株式				
普通株式	487	38		525
合計	487	38		525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	734 百万円	2.0 円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,561 百万円	15,365 百万円	14,048 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36 百万円	35 百万円	39 百万円
現金及び現金同等物	<u>14,525 百万円</u>	<u>15,329 百万円</u>	<u>14,008 百万円</u>

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1株当たり純資産額	88円 19銭	103円 98銭	101円 97銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	8円 58銭	3円 42銭	17円 16銭
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益金額	6円 71銭		15円 13銭

(注)1. 当中間連結会計期間末の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、
潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
中間(当期)純利益	2,897 百万円	1,253 百万円	6,104 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,897 百万円	1,253 百万円	6,044 百万円
普通株式に帰属しない金額			
役員賞与金	- 百万円	- 百万円	59 百万円
合計	- 百万円	- 百万円	59 百万円
普通株式の期中平均株式数	337,609 千株	367,022 千株	352,294 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数			
B種優先株式	94,265 千株	- 千株	47,261 千株
合計	94,265 千株	- 千株	47,261 千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,427	4,422	1,995
合計	2,427	4,422	1,995

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 債券	180 10
合計	190

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損247百万円を計上している。

当中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,256	4,712	2,456
合計	2,256	4,712	2,456

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	133
合計	133

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損39百万円を計上している。

前連結会計年度末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,268	5,455	3,186
合計	2,268	5,455	3,186

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	184
合計	184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関連)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	-	90,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	-	90,069
営業費用	53,403	24,253	7,879	999	86,534	-	86,534
営業利益又は営業損失()	793	3,604	891	29	3,535	-	3,535

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,624	28,420	4,640	976	81,660	-	81,660
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,624	28,420	4,640	976	81,660	-	81,660
営業費用	47,517	24,421	5,559	977	78,474	-	78,474
営業利益又は営業損失()	106	3,999	919	1	3,185	-	3,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	-	183,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	-	183,616
営業費用	105,896	50,303	16,317	2,414	174,930	-	174,930
営業利益又は営業損失()	1,827	8,336	1,420	57	8,686	-	8,686

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

(注)2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

(注)3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (17.4.1. ~ 17.9.30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,252	26,387	17,323	8,719	1,386	90,069	-	90,069	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,388	29	1,367	26,790	2	68,578	(68,578)	-	
合計	76,640	26,416	18,691	35,510	1,388	158,647	(68,578)	90,069	
営業費用	74,818	25,286	18,472	34,566	1,350	154,494	(67,961)	86,533	
営業利益	1,822	1,130	218	943	38	4,153	(617)	3,535	

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (18.4.1. ~ 18.9.30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,565	24,453	17,410	8,652	1,578	81,660	-	81,660	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,596	11	1,314	26,550	4	70,476	(70,476)	-	
合計	72,161	24,464	18,725	35,202	1,582	152,136	(70,476)	81,660	
営業費用	70,917	23,608	18,395	34,567	1,587	149,074	(70,600)	78,474	
営業利益又は営業損失()	1,244	856	330	635	4	3,062	123	3,185	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (17.4.1. ~ 18.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	72,584	54,346	36,046	17,882	2,756	183,616	-	183,616	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,556	74	3,086	57,356	11	144,084	(144,084)	-	
合計	156,140	54,421	39,132	75,239	2,767	327,700	(144,084)	183,616	
営業費用	151,864	51,971	38,283	73,280	2,739	318,138	(143,209)	174,930	
営業利益	4,276	2,449	849	1,958	28	9,562	(875)	8,686	

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、当社及び連結子会社の所在する国又は地域によっている)。
(1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
(4) その他 オーストラリア
3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

3) 海外売上高

前中間連結会計期間(17.4.1 ~ 17.9.30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	26,412	17,338	9,505	1,800	55,055
II 連結売上高					90,069
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.3	19.2	10.6	2.0	61.1

当中間連結会計期間(18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	24,497	17,452	9,167	1,937	53,054
II 連結売上高					81,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	21.4	11.2	2.4	65.0

前連結会計年度(17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	54,492	36,088	19,811	3,734	114,125
II 連結売上高					183,616
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	19.7	10.8	2.0	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、販売先の所在する国又は地域によっている)。
(1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。